週　報

世界へのプレゼントになろう

2016年2月10日(水)
2015-16度第2330回第49期第27回

◇本日のプログラム

「ごま油が出来るまで」

かどや製油株式会社
代表取締役社長　小澤二郎　様

◇例会報告―卓話　2016年2月3日第2329回第49期第26回

「平成28年度税制改正大綱」

荏原税務署長　榎本政彦様

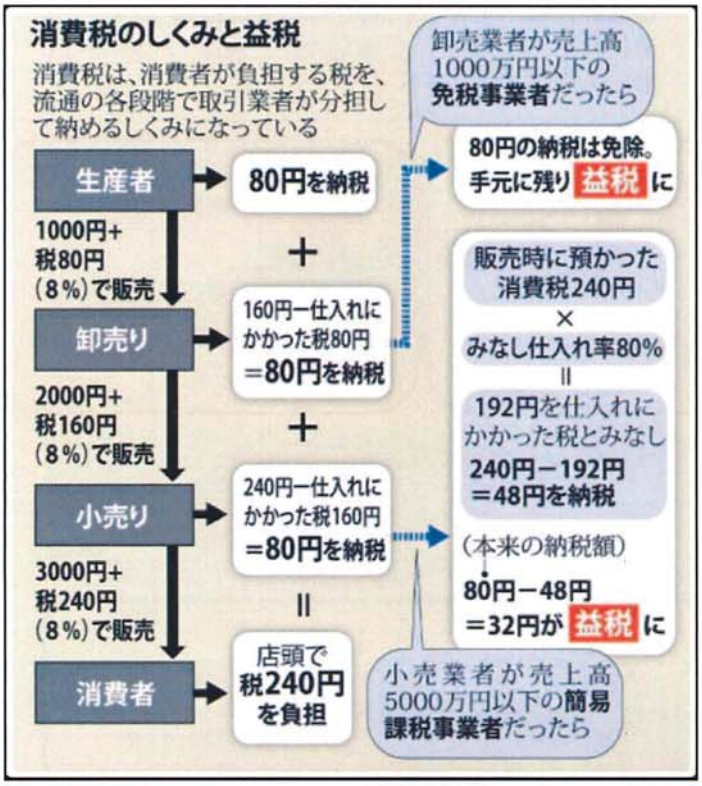
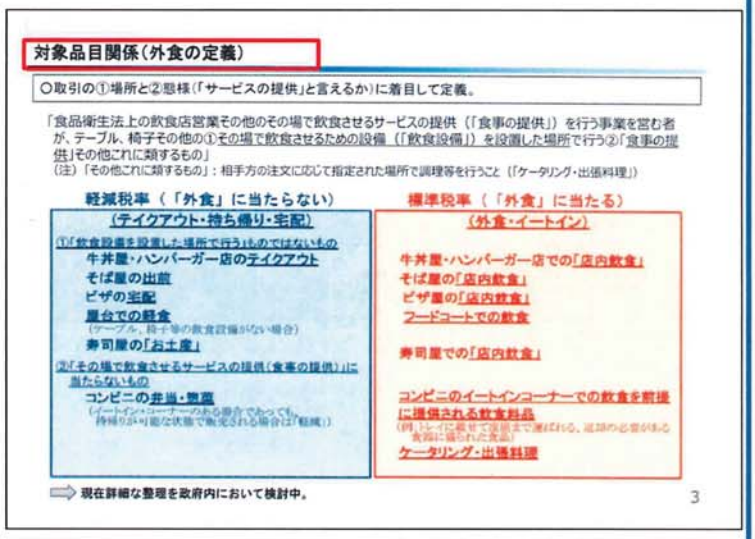
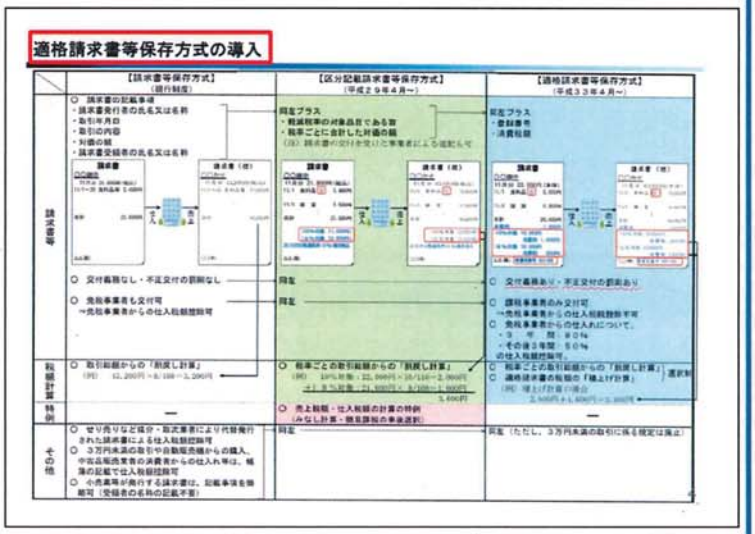
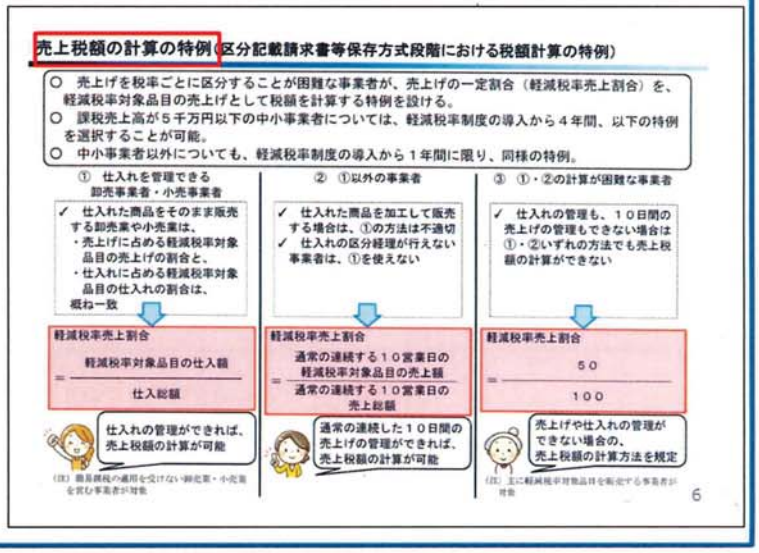
【税制改正大綱とは】

通常国会では平成28年4月から平成29年3月までの予算が、今年3月までに審議されることになっています。この審議では予算について話し合われますが税収とのバランスを考慮するために税制改正と合わせて法案として審議される土台として「税制改正大綱」が作られています。

【消費税の軽減成立制度の導入】

・消費税引き上げ(10%)に伴う低所得者対策として平成29年4月導入。
・益税問題の解消が目的ともいえる。
仕入れ税額控除が適用される課税事業者から仕入れることが有利となるため、免税事業者が不利になる。この場合課税売上がない企業も課税登録すれば課税事業者となれる。

○ 消費税の軽減税率制度の導入

- 平成 29 年 4 月から軽減税率制度を導入。
- 対象品目は、①酒類及び外食を除く飲食料品、②新聞の定期購読料
- 軽減税率は 8 %（国分：6.24%、地方分:1.76%）
- 平成 33 年 4 月から適格請求書等保存方式を導入。それまでの間は簡素な方法とするとともに、税額計算の特例を設ける。

※　軽減税率制度の導入に当たり、安定的な恒久財源を確保するとともに、軽減税率制度の円滑な導入・運用のために必要な措置を講ずる旨を、平成 28 年度税制改正法案に規定する。